

経営の概況

2017年11月



目次

沖縄県の概要	1
沖縄電力の概要	2
第2四半期決算の概要（対前年同期）	3
2017年度収支見通し	4
電力需要実績	5
電力需要見通し（2017年度・長期）	7
設備投資計画（電気事業）	8
事業環境と課題	9
沖電グループ中長期成長戦略	10
事業基盤の特性	11

沖縄県の概要



基本データ

人口	1,443,162人
世帯数	581,130世帯
面積	2,281 km ²
気候	亜熱帯性気候
位置	26°12'N 127°41'E
県内総生産(実質)	4兆6,211億円
観光収入	6,602億円

- ◇ 東西約1,000km、南北約400kmの海域に160の島々が点在。
- ◇ 東アジアの中心に位置する地理的特性、全国一高い出生率、豊かな自然環境や温暖な風土など、その優位性・潜在力に注目が集まっている。
- ◇ これらの優位性・潜在力を生かした観光・リゾート産業の振興、国際物流産業の集積などが進められている。

人口・世帯数は2017年9月1日現在、面積は2016年10月1日現在
 県内総生産(実質)は2016年度実績見込、観光収入は2016年度

(出所：沖縄県、国土地理院)

沖縄電力の概要

- 沖縄本島を含む38の有人の島々に電力を供給。
- 他社との送電線の連系がなく、当社単独の11の独立した電力系統。
- 原子力・水力を保有しておらず、化石燃料に頼る電源構成。

設立年月日	1972年5月15日
資本金	75億8千6百万円
総資産額	3,763億 73百万円 (単体) 4,002億 37百万円 (連結)
従業員数	1,537名 (連結 : 2,631名)

証券コード	9511		
供給区域	沖縄県		
供給設備	汽力	5ヶ所	162万9千kW
	石油	(2ヶ所)	(37万5千kW)
	石炭	(2ヶ所)	(75万2千kW)
	L N G	(1ヶ所)	(50万2千kW)
	ガスタービン	5ヶ所	32万6千kW
	内燃力	13ヶ所	19万5千kW

2017年3月31日現在

格付取得状況

格付会社	S&P	Moody's	R&I	JCR
格 付	A+	A1	AA	AAA
見通し (方向性・アウトルック)	安定的	安定的	安定的	ネガティブ

※ 2017年10月31日現在の長期優先債務格付

第2四半期決算の概要（対前年同期）

（単位：百万円、倍）

	連 結			単 体			連単倍率	
	2016/2Q （実績）	2017/2Q （実績）	増減率	2016/2Q （実績）	2017/2Q （実績）	増減率	2016/2Q （実績）	2017/2Q （実績）
売 上 高	95,680	105,078	+9.8%	93,292	101,664	+9.0%	1.03	1.03
営 業 利 益	10,534	11,115	+5.5%	10,534	10,967	+4.1%	1.00	1.01
経 常 利 益	9,719	10,414	+7.2%	9,887	10,537	+6.6%	0.98	0.99
四半期純利益	7,566 [※]	8,255 [※]	+9.1%	7,802	8,434	+8.1%	0.97	0.98

※親会社株主に帰属する四半期純利益

連結・単体ともに増収増益（連結・単体ともに5年ぶり）

【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の減少があったものの、燃料費調整制度の影響による売上高の増加

【 費用 】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料の増加
- 電気事業において、減価償却費や修繕費の減少

2017年度収支見通し

(単位：百万円、倍)

	連 結				単 体				連単倍率	
	2016 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	2016 (実績)	見通し		増減 (対7月公表)	2016 (実績)	2017 (見通し)
		2017 (7月公表)	2017 (今回)			2017 (7月公表)	2017 (今回)			
売 上 高	179,997	191,900	195,500	+3,600	172,340	182,500	186,100	+3,600	1.04	1.05
営 業 利 益	9,126	7,700	7,700	-	7,112	6,300	6,300	-	1.28	1.22
経 常 利 益	7,521	6,200	6,200	-	5,622	5,000	5,000	-	1.34	1.24
当期純利益	5,517 [※]	4,600 [※]	4,600 [※]	-	4,486	4,000	4,000	-	1.23	1.15

※親会社株主に帰属する当期純利益

連結・単体ともに増収減益（連結・単体ともに5年ぶり）

[対 7月公表値]

【 収益 】

- 電気事業において、販売電力量の増加による電灯電力料の増

【 費用 】

- 電気事業において、燃料費や他社購入電力料、修繕費の増

電力需要実績 (1/2)

販売電力量 (対前年同期比較)

(単位：百万kWh,%)

	2016/2Q (実績)	2017/2Q (実績)	増減	増減率
電 灯	1,686	1,692	+6	+0.4
電 力	2,562	2,505	△57	△2.2
合 計	4,248	4,197	△51	△1.2

(参考) 発電設備及び発電実績

(単位：百万kWh、千kW)

	2016/2Q		2017/2Q				
	電力量	構成比	電力量	構成比	最大出力	構成比	
自 社	石 炭	2,078	45.7%	1,905	42.2%	752	30.5%
	石 油	573	12.6%	688	15.3%	862	35.0%
	L N G	838	18.4%	876	19.4%	537	21.8%
	計	3,489	76.7%	3,469	76.9%	2,151	87.3%
他社(石炭)	819	18.0%	781	17.3%	312	12.7%	
そ の 他	242	5.3%	261	5.8%	-	-	
合 計	4,550	100.0%	4,511	100.0%	2,463	100.0%	

<電 灯>

4月から6月の気温が前年に比べ低めに推移したものの、お客さま数が増加したことによる需要増により前年同期並みとなった

<電 力>

4月から6月の気温が前年に比べ低めに推移したことや、他事業者への契約切り替えによる需要減により、前年同期を下回った

<発電設備>

- 最大出力は、前年同期と比べ1,765kWの減少

渡嘉敷発電所5～8号機 (△1,690kW)
 渡名喜発電所4号機 (△75kW)

<発電実績>

- 発電電力量は前年同期比0.9%減の4,511百万kWh
- 自社の石炭火力の割合は前年同期比3.5ポイント減
- 他社の石炭火力の割合は前年同期比0.7ポイント減
- LNG火力の割合は前年同期比1.0ポイント増

電力需要実績 (2/2)

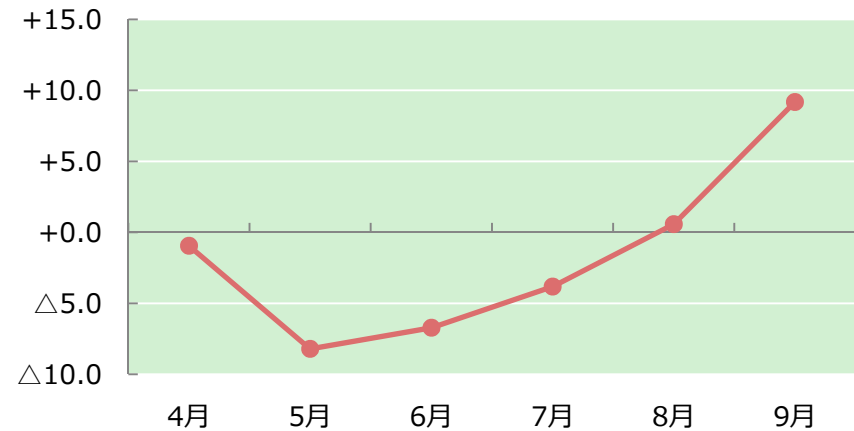
- 2017年度上半期の販売電力量は、対前年伸び率△1.2%の41億97百万kWh。
- 2017年第2四半期（7～9月）の平均気温は平年差+1.3℃となり、過去最高記録を更新。

販売電力量の推移

(単位：百万kWh、%)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
2017年度	550	545	627	756	841	878	4,197
2016年度	555	594	673	786	835	805	4,248
(伸び率)	(△0.9)	(△8.2)	(△6.7)	(△3.8)	(+0.6)	(+9.2)	(△1.2)

(%) 販売電力量 (2017) 対前年伸び率

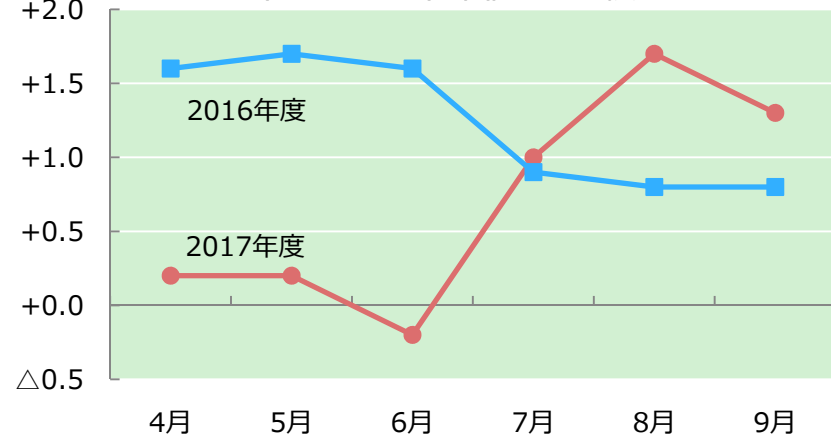


平均気温の推移

(単位：℃)

	4月	5月	6月	7月	8月	9月	上期
2017年度	21.6	24.2	26.6	29.9	30.4	28.9	26.9
2016年度	23.0	25.7	28.4	29.8	29.5	28.4	27.5
平年値	21.4	24.0	26.8	28.9	28.7	27.6	26.2

(℃) 平均気温 平年値との比較



電力需要見通し（2017年度・長期）

販売電力量（2017年度見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2016年度 実績	2017年度 見通し	対前年 伸び率
電 灯	3,115	3,109	△0.2
電 力	4,698	4,570	△2.7
合 計	7,813	7,679	△1.7

※ 端数四捨五入により合計が合わない場合があります。

（電灯）

お客さま数の増加が見込まれるものの、前年度の高気温の影響から前年度並みとなる見通し（対前年伸び率：△0.2%）

（電力）

商業施設等の増加による需要増が見込まれるものの、前年度の高気温の影響などから前年度を下回る見通し（対前年伸び率：△2.7%）

（合計）

以上により、全体としては76億7千9百万kWhとなり、前年度を下回る見通し（対前年伸び率：△1.7%）

販売電力量（長期見通し）

（単位：百万kWh、%）

	2005年度 実績	2015年度 実績	2026年度 見通し	2005-2015 年平均伸び率	2015-2026 年平均伸び率
電 灯	2,901	2,953	3,157	0.2 (0.1)	0.6 (0.7)
電 力	4,445	4,696	4,860	0.5 (0.5)	0.3 (0.5)
合 計	7,346	7,649	8,017	0.4 (0.3)	0.4 (0.6)

※ 表中（ ）内の伸び率は気温うるう補正後

（電灯）

人口や世帯数の増加に伴うお客さま数の増加により、緩やかに増加する見通し（年平均伸び率：0.6%）

（電力）

人口や観光客の増加を背景とした商業施設等の増加や生活関連需要（食料品製造業や水道業）の増加により、緩やかに増加する見通し（年平均伸び率：0.3%）

（合計）

以上により、全体としては80億1千7百万kWhとなり、緩やかに増加する見通し（年平均伸び率：0.4%）

設備投資計画（電気事業）

- 今後数年間は、大規模な電源開発はなく200億円台で推移する見通し。
- 流通設備の高経年化対策額の増加が見込まれるが、投資額の平準化を図っている。

設備投資額の推移

(単位：億円)

設備	年度	2012 (H24) 【実績】	2013 (H25) 【実績】	2014 (H26) 【実績】	2015 (H27) 【実績】	2016 (H28) 【実績】	2017 (H29)	2018 (H30)
電 源		367	126	109	40	29	60	44
流 通	送 電	24	32	37	51	56	57	91
	変 電	23	40	37	22	35	26	28
	配 電	48	51	58	51	59	74	93
	小 計	95	124	133	125	151	157	211
そ の 他	14	18	2	17	11	17	1	
合 計		478	268	245	184	193	235	257

(注) 端数処理の関係で合計値が合わないことがあります。

[今後の設備投資における主な件名]

流 通： 西那覇友寄幹線新設
132kV送電設備改良
友寄変電所増設

事業環境と課題

項目	概況と課題
売上高	<ul style="list-style-type: none">■ 人口の増加や観光客の増加などの背景は継続■ 但し、電力需要の伸びは鈍化傾向■ 電気とガスの販売拡大が課題
収益力	<ul style="list-style-type: none">■ 石炭からLNGへのシフトに伴い、燃料費負担が利益を下押し■ 収益性の向上（改善）が課題■ コスト構造の見直しが必要
C F	<ul style="list-style-type: none">■ 当面、大規模電源開発の計画はなし■ 一定のフリー・キャッシュ・フローを確保する見込み■ 投資余力は相応にあり
資本構成	<ul style="list-style-type: none">■ 有利子負債は減少傾向■ 自己資本は財務安定性に必要な水準を十分に確保■ 資本効率の改善が課題

沖縄グループ中長期成長戦略

1. 沖縄グループの「目指すべき姿」

総合エネルギー事業をコアとして、ビジネス・生活サポートを通じた新しい価値の創造を目指し、地域に生き、共に発展する一体感のある企業グループを目指します。

2. 財務目標（連結）

	2020（H32）	2025（H37）
経常利益	<u>90億円</u> 以上	<u>120億円</u> 以上
ROE	<u>4%</u> 以上	<u>5%</u> 以上
自己資本比率	<u>30%台</u> を維持	<u>30%台</u> を維持

3. 「目指すべき姿」の実現に向けた重点的な取り組み

① 総合エネルギーサービスの積極的な展開（電気・ガスの販売拡大）

- お客さまにこれからもご選択いただける魅力的な電気料金メニューの新設
- お客さまニーズを踏まえた電化推進活動の強化
- 環境性や安全性に優れた天然ガスの更なる販売促進
- ESP事業の推進、大規模都市開発等の案件への積極的な参画

② コスト構造の抜本的な改革

- 各部門における業務の検証・ゼロベースでの見直し
- 発電原価の低減に資する中長期的な電源構成のあり方検討

事業基盤の特性

電力需要	<ul style="list-style-type: none">◆ 人口の増加や観光客の増加等を背景とした需要の増加◆ 民生用の比率が高く、景気変動の影響を受けにくい構造◆ 大規模都市開発計画等による潜在需要
競争環境	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、広域融通の枠外◆ 電源開発(株)の電源1万kW切り出しを自主的に実施
電源設備	<ul style="list-style-type: none">◆ 単独系統のため、高い供給予備力が必要◆ 原子力や水力の開発が困難であり、化石燃料に頼る電源構成◆ 吉の浦火力の運開により、十分な供給力を確保
燃料	<ul style="list-style-type: none">◆ LNGの導入により、総合エネルギーサービスを展開
離島	<ul style="list-style-type: none">◆ 沖縄本島を含む11の独立系統で電力を供給◆ 島嶼性や規模の狭小性等から高コスト構造のため恒常的に赤字
再生可能エネルギー	<ul style="list-style-type: none">◆ 燃料単価の高い離島では、燃料費の焚き減らし効果は大◆ 小規模かつ独立系統のため再エネ接続量に限界が生じやすい

本資料には、将来の業績に関する記述が含まれております。こうした記述は推測・予測に基づくものであり、確約や保証を与えるものではありません。

将来の業績は、経営環境に関する前提条件の変化などに伴い、変化することにご留意ください。

本資料に関するお問合せ先

〒901-2602

沖縄県浦添市牧港五丁目2番1号

沖縄電力株式会社

経理部 予算財務グループ IR担当

TEL : 098-877-2341

FAX : 098-879-1317

Email : ir@okiden.co.jp